

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年8月12日

上場会社名 株式会社ランディックス 上場取引所 東
 コード番号 2981 URL https://landix.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 和也
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画室長 (氏名) 松村 隆平 (TEL) 03-3427-7711
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	772	—	△86	—	△96	—	△58	—
2020年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △58百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△21.11	—
2020年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は2020年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第1四半期の数値及び2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2021年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	8,270	4,308	52.1
2020年3月期	8,157	4,474	54.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 4,308百万円 2020年3月期 4,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,305	2.7	416	△58.5	372	△61.6	253	△62.5	90.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2020年8月12日)付で別途開示しております「連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	2,803,093株	2020年3月期	2,775,393株
2021年3月期1Q	78株	2020年3月期	一株
2021年3月期1Q	2,787,985株	2020年3月期1Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は2020年3月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第1四半期の期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、本日(2020年8月12日)付で別途開示しております「連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、業種・業界にかかわらず、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた経済活動の自粛等の影響により、景気が急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。個人消費や生産の減少に伴い、今後の景気のさらなる下振れリスクや金融資本市場の変動等について注視が必要な状態となりました。

国内の住宅市場では、新設住宅着工戸数が戸建住宅、賃貸住宅を中心に減少しました。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に関連し営業活動を自粛したことなどから市場全体の受注状況も悪化し、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社においては、お客様と従業員の安全を最優先に考え、感染拡大の抑制に必要な対策、対応を継続してまいりました。外出自粛による物件販売現地視察回数の減少により、受注活動への影響が顕在化する中、WEBを利用したお客様への提案、およびリモートワークによる外出抑制、国土交通省の実施する「ITを活用した重要事項説明に係る社会実験（IT重説社会実験）」への参加等、新たな取り組みによる受注活動を進めました。

当社では、不動産売買のさらなる効率的集客推進のため、自社の不動産売買サイトの機能・サービス拡充へのシステム開発を進めた結果、累計顧客データ数をはじめ、「sumuzu」サイトのPV数やユニークユーザー数は着実に増加しました。

そのような状況下において、売上高は772,421千円、営業損失は86,218千円、経常損失は96,788千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は58,862千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① sumuzu事業

sumuzu事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う購入検討顧客の外出自粛の影響により、不動産仲介契約件数および自社保有物件の販売件数が前年同期と比較して減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は758,804千円、セグメント損失は29,575千円となりました。

② 賃貸事業

賃貸事業においては、居住用の収益物件が多い状況であり、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による急な退去や賃料の滞納もなく、安定した賃料収入により堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は13,147千円、セグメント利益は6,444千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、113,218千円増加の8,270,399千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ、96,990千円増加の6,213,498千円となりました。これは主に現金及び預金が477,137千円減少し、たな卸資産が570,699千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、16,227千円増加の2,056,901千円となりました。これは主に投資その他の資産が16,844千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、280,017千円増加の3,962,282千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ、302,949千円増加の2,759,482千円となりました。これは主に短期借入金が増加したこと、および未払法人税等が増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、22,931千円減少の1,202,800千円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、166,799千円減少の4,308,116千円となりました。これは主に剰余金の配当を138,769千円実施したことと、親会社に帰属する四半期純損失を58,862千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大状況が現状以上に悪化せず、消費動向は徐々に回復の方向に進みながらも、今期中は影響が残ることを前提としております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であることから、今後の感染拡大や収束の状況等によっては、連結業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,691,032	3,213,895
たな卸資産	2,240,509	2,811,208
その他	184,966	188,394
流動資産合計	6,116,507	6,213,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	420,047	420,047
減価償却累計額	△98,075	△101,814
建物及び構築物(純額)	321,972	318,232
車両運搬具	28,380	28,380
減価償却累計額	△22,451	△23,290
車両運搬具(純額)	5,928	5,089
工具、器具及び備品	19,338	18,859
減価償却累計額	△12,638	△12,668
工具、器具及び備品(純額)	6,699	6,190
土地	1,558,470	1,560,376
建設仮勘定	—	2,590
有形固定資産合計	1,893,071	1,892,480
無形固定資産	411	386
投資その他の資産	147,190	164,034
固定資産合計	2,040,673	2,056,901
資産合計	8,157,181	8,270,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,843,701	2,370,601
1年内返済予定の長期借入金	83,684	83,719
未払法人税等	235,021	1,459
賞与引当金	1,414	13,672
その他	292,711	290,029
流動負債合計	2,456,533	2,759,482
固定負債		
長期借入金	1,166,628	1,145,686
その他	59,103	57,114
固定負債合計	1,225,731	1,202,800
負債合計	3,682,265	3,962,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,210	474,722
資本剰余金	672,078	687,590
利益剰余金	3,343,627	3,145,995
自己株式	—	△191
株主資本合計	4,474,916	4,308,116
純資産合計	4,474,916	4,308,116
負債純資産合計	8,157,181	8,270,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	772,421
売上原価	594,662
売上総利益	177,759
販売費及び一般管理費合計	263,978
営業損失(△)	△86,218
営業外収益	
その他	11
営業外収益合計	11
営業外費用	
支払利息	10,490
その他	89
営業外費用合計	10,580
経常損失(△)	△96,788
特別利益	
保険解約返戻金	12,533
特別利益合計	12,533
税金等調整前四半期純損失(△)	△84,254
法人税等	△25,392
四半期純損失(△)	△58,862
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△58,862

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△58,862
四半期包括利益	△58,862
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△58,862
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	758,804	13,147	771,951	470	772,421	—	772,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	758,804	13,147	771,951	470	772,421	—	772,421
セグメント利益又は 損失(△)	△29,575	6,444	△23,130	470	△22,660	△63,558	△86,218

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去545千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△64,103千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。